⑺　入札方法　上記１⑵の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　竹澤　好成　電話03―3580―3311　内線2143　ＦＡＸ03―5501―8097

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。

また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　調達仕様書、提案依頼書の交付方法　記載済み同意書との引き換えで交付する。（詳細は入札説明書参照）

交付場所　外務省領事局政策課　清水　修　電話03―3580―3311　内線5372　ＦＡＸ03―5501―8148

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月９日午後２時00分　外務省入札・開札室

なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を平成31年１月８日午後５時00分までに上記３⑴までＦＡＸにて連絡すること。

⑸　入札書等の受領期限　平成31年１月30日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑹　開札の日時及び場所　平成31年２月７日午前11時00分　外務省入札・開札室

⑺　問い合わせ先　入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：上記３⑶に同じ。

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に、指名停止措置を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuya Otsuru, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Consular Information System, 1 set.

⑷　Delivery period : December 31, 2019

⑸　Leased period : From January 1, 2020 through March 31, 2023

⑹　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

⑻　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

⑼　Date and time of tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. January 9, 2019

⑽　Time-limit for tender : 12 : 00 noon January 30, 2019

⑾　Contact point for the notice : Osamu Shimizu, Consular Information and Communication Technology Service Division, Consular Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1　Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 Ext. 5372

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年12月11日

支出負担行為担当官

東海財務局総務部次長　小栗　弘成

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

沼津合同庁舎等で使用する電気の供給業務（高圧電力）

予定使用電力量　1,186,000キロワット時

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　供給期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで

⑸　需要場所　入札説明書による

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（少数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。